

1999 年 3 月期の業績

当期のわが国経済は、金融システムへの不安感・危機感から生じる経済の先行き不透明感が色濃く残ったまま、企業収益の不調、設備投資の鈍化や個人消費の低迷が続きました。とりわけ、企業の不振は雇用環境の悪化や個人所得の低迷を招き、景気浮揚のきっかけをつかめないまままで推移しました。

こうした中であって、当社は、21世紀を見据えた「社会システム産業」の構築に向け、営業活動の強化、サービスの充実を図るとともに、社会のニーズに応えた新システム・新商品の開発に努めるなど、積極的に事業を推進してきました。その結果、ほぼ計画どおりの業績を上げることができました。



当期の業績につきましては、売上高および収入合計は前期比22.1%増の3,941億円、当期純利益は子会社売却益を計上したことなどにより前期比162.9%増の499億円と大幅な増益となり、1株当り当期純利益は前期の163.40円から429.03円となりました。1株当り配当金は、1999年6月の株主総会で、前期の年65.0円から70.0円に増配することが決議されました。

売上高および収入の内訳は、契約関係収入が2,663億円、商品、ソフトウェアおよびメディカルサービス売上高が856億円、投資有価証券売却益が357億円、受取利息およびその他収入が65億円となっています。

新しい事業・施策を展開

セコムグループは今、「社会システム産業」の完成に向けて、着々と布石を打っています。私どもは、安心・安全の提供を通じて築き上げてきた情報通信ネットワークをベースに、安心で便利かつ快適な様々なサービスを創造してきました。これらを複合的・融合的に組み合わせ、新しい社会システムとして提供するのが「社会システム産業」です。特に、安心・安全や医療、教育、情報、損害保険、マンションデベロッパー事業など、社会の基盤となる分野のサービスを提供し、お客様から「困ったときにはセコムに頼めばいい」「セコムのシステムがあると安心で便利だ」と

取締役最高顧問・創業者
飯田 亮

言っていただける会社になることを目指しています。

この企業目標を実現するため、当期も以下のような新しい事業・施策を実施しました。

セキュリティ事業では、家庭用安全システム「セコム・ホームセキュリティ・プラス」を発売しました。このシステムによって、音声ガイダンス付き液晶タッチパネルの簡単な操作で、セキュリティサービスだけでなく、ホームショッピングやホームバンク、健康医療相談などの各種生活支援サービスが利用できるようになり、家庭向けの安心・安全サービスが大幅に前進しました。このほか、最先端の画像処理技術を組み込んだ画像センサーで不正侵入を確実にキャッチする画期的な企業向けオンライン・セキュリティシステム「セコムAX」、使い勝手を良くし大幅なコストダウンを実現した指紋照合による出入管理システム「セサモIDs(新型)」、小型・軽量化と低価格を実現した一般向け消火器「トマホークマッハ(新型)」および家庭向け消火器「トマホークマッハ(新型)」も発売しました。

メディカル事業では、セコム在宅医療システム㈱が、患者と主治医をオンラインで結び療養生活をサポートするオンライン在宅医療支援システム「メディデータ」の提供に加え、セコムグループ初の福祉機器として電動式人工咽頭「マイボイス」を発売しました。また、セコム漢方システム㈱が健康食品の通信販売を開始しました。

教育事業では、セコムラインズ㈱が、インターネットとCD-ROM教材を効果的に使って小中学生の学力アップを図るオンライン在宅学習サービス「ラインズ先生『電塾』」を引き続き販売するとともに、学校でのインターネット活用を支援する教育用ソフト「学校用インターネットシリーズ」を発売しました。

情報系事業では、米国のエントラスト・テクノロジーズ社および日本企業15社と合併で、電子商取引の普及に欠かせない電子認証システムを日本国内で独占的に販売するエントラストジャパン㈱を設立しました。

損害保険事業では、損害保険会社の東洋火災海上保険㈱(現・セコム東洋損害保険㈱)がセコムグループの傘下に入ったことで、これまで当社が提供してきた犯罪や災害の未然防止に加え、万一の損害の補償までを総合的な安全システムとして提供できるようになりました。

代表取締役社長

杉町 壽孝



さらなる変革を目指して

当社では、新事業年度に入りまして、革新的な施策を矢継ぎ早に実施しております。社内にサイバーセキュリティ事業部を新設し、同事業の本格的展開を図るべく1999年4月から「ウイルス監視サービス」の提供を開始したほか、同年8月には航空写真測量とGIS（地理情報システム）分野の最大手である株式会社バスコに資本参加するなど、当社の事業展開の上で重要な布石を打ちました。

さらに、こうした施策を実現するために、社会の変化に先んじるスピードで組織も個人も革新していかなければならないとの考えから、「変化とスピード」をスローガンに社内意思統一を図りました。

今、社会の情報化、高度化をはじめ人々の価値観の変化および多様化などにより、安全、健康、医療、教育、情報、損害保険サービスおよびマンションデベロッパー事業に対する新たなニーズが続出し、そのニーズはますます多様化しています。こうしたニーズにいち早く対応し、時代を先取りして、求められるサービスを提供していくことが当社の使命であると考えています。この使命を果たすため、引き続き、研究開発の促進、高品質なシステム・機器の開発、新商品・新サービスの提供に努め、既存事業の一層の推進はもとより、新規事業分野への参入にも積極的に取り組んでいきます。

当社は、今後も様々なニーズに迅速に対応するとともに、プロセスおよび組織の改革を推進し効率的で質の高い経営システムやインフラを構築し、既存事業の効率化や融合化、革新的な事業展開を積極的に進めていきます。株主の皆様におかれましては、今後ともご理解を賜り、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

1999年8月31日



取締役最高顧問・創業者
飯田 亮



代表取締役社長
杉町 壽孝

